

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001年12月6日 (06.12.2001)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 01/93264 A1

(51) 国際特許分類:
20/12, 27/00, G06F 3/06, 17/60

G11B 20/10,

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP01/04599

(72) 発明者; および

(22) 国際出願日: 2001年5月31日 (31.05.2001)

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 佐古曜一郎 (SAKO, Yoichiro) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).

(25) 国際出願の言語: 日本語

日本語

(74) 代理人: 杉浦正知 (SUGIURA, Masatomo); 〒171-0022 東京都豊島区南池袋2丁目49番7号 池袋パークビル7階 Tokyo (JP).

(30) 優先権データ:

特願2000-162491

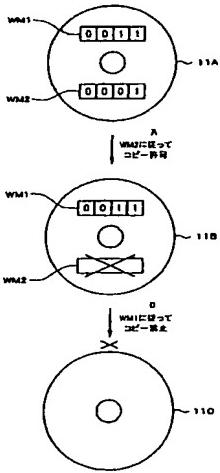
2000年5月31日 (31.05.2000) JP

(81) 指定国(国内): CN, DE, ID, KR, US, VN.

/続葉有/

(54) Title: RECORDING MEDIUM, RECORDING METHOD OF RECORDING MEDIUM, RECORDING AND/OR REPRODUCING METHOD OF RECORDING MEDIUM, AND DATA COPY CONTROL METHOD

(54) 発明の名称: 記録媒体、記録媒体の記録方法、記録媒体の記録及び/又は再生方法、並びに、データ複製制御方法



(57) Abstract: A recording medium for recording a plurality of elements of administration information in data of contents by burying them individually in a plurality of modes of different residual intensities such that at least one of the plurality of elements of administration information is under a severer restriction than the other elements of administration information.

(57) 要約:

A...COPY ALLOWED ACCORDING TO WM2
B...COPY INHIBITED ACCORDING TO WM1

A1

WO 01/93264 A1

コンテンツのデータに、複数の管理情報を残存強度の異なる複数の形態で各々埋め込んで記録するとともに、複数の管理情報のうちの少なくとも一つの管理情報は他の管理情報よりも制限の厳しい管理情報とされた記録媒体。

WO 01/93264 A1



添付公開書類:
— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

記録媒体、記録媒体の記録方法、記録媒体の記録及び／又は再生方法、並びに、データ複製制御方法

5

技術分野

この発明は、コンテンツのデータを記録した記録媒体、記録媒体の記録及び／又は再生方法、並びに、データ複製制御方法に関するもので、特に、コンテンツのデータ保護に係わる。

10

背景技術

オーディオコンテンツやビデオコンテンツのデータを記録媒体に記録する際に、著作権の保護を目的として、付加情報としてコピー管理情報をコンテンツのデータに重畳して埋め込むようにしたウォータマークの開発が進められている。このようなウォータマークとしては、信号の下位ビットや圧縮時の高次係数に付加情報を挿入する方法、マスキング効果を利用してコンテンツに影響が生じないように付加情報を挿入する方法、スペクトラム拡散を用いて付加情報のスペクトラムを分散させてコンテンツのデータに重畳する方法、所定範囲の第1のピーク若しくは第2のピーク又はその近傍に挿入する方法等が知られている。

音楽コンテンツにおいては、レコード会社やコンピュータエンジニアリング会社、通信機器会社等が集まって、SDMI (Secure Digital Music Initiative) という活動を行っている。

これは、インターネット等の音楽コンテンツの違法配信又は配信された音楽コンテンツの違法複製を防ぐ目的で活動を続けている。

SDMIにおいては、アナログ信号の状態でも検出できるウォータマ

ークを用いて、著作権管理情報をコンテンツの情報に挿入することが考えられている。

このウォータマークは、聽感上問題がないと共に、A／D変換やD／A変換を繰り返したり、圧縮や伸張処理を繰り返しても容易に消えることないようになることが望まれている。
5

ところが、A／D変換やD／A変換を繰り返したり、圧縮や伸張処理を繰り返しても容易に消えることないような強力なウォータマークは、ウォータマークの書き換えが容易に行えない。このため、コピーの世代管理のようなきめ細かい管理を行うことが困難である。

10 つまり、著作権の保護のためのコピー管理情報としては、音楽コンテンツでは、SCMS (Serial Copy Management System) が用いられている。SCMSのコピー管理情報は、2ビットの情報を使ってコピーが管理されている。

このSCMSのコピー管理情報は、コピーフリー、コピー禁止ばかりでなく、一世代コピー可というような、世代に渡るコピー管理が行える。例えば、SCMSでは、オリジナルのコピー管理情報SCMSが(0, 1)の場合に1世代コピー化となる。この場合には、オリジナルの記録媒体の情報を他の記録媒体にコピーする際に、コピー管理情報SCMSを、1世代コピー化を示す(0, 1)から、コピー禁止を示す(1, 20 1)に書き直す必要がある。

一方、圧縮や伸張処理等の信号処理を施すことによって少なくとも一部が消えてしまう、又は、情報の一部が欠落してしまうような強度の弱いウォータマークでは、ウォータマークの書き換えは比較的容易であるが、このような強度の弱いウォータマークでは、情報のコピーを繰り返していくと、ウォータマークの情報が消えてしまい、著作権の保護が图れなくなるという問題がある。

したがって、この発明の目的は、ウォータマークの情報を用いてコンテンツのデータの保護を図る際に、よりきめ細かい著作権の管理を行えると共に、コピーを繰り返しに伴うウォータマークの消失に対応できるようにした記録媒体、記録媒体の記録及び／又は再生方法、データ複製
5 方法を提供することにある。

この発明の他の目的は、ウォータマークの書き換えを行わずに、世代管理によるコピー管理を行えるようにした記録媒体、記録媒体の記録及び／又は再生方法、データ複製方法を提供することにある。

10 発明の開示

この発明は、コンテンツのデータに、複数の管理情報を残存強度の異なる複数の形態で各々埋め込んで記録するとともに、複数の管理情報のうちの少なくとも一つの管理情報は他の管理情報よりも制限の厳しい管理情報とされた記録媒体である。

15 この発明は、記録媒体にコンテンツのデータを記録する際に、少なくとも一つの管理情報が他の管理情報よりも管理条件が厳しくなるような複数の管理情報を、残存強度の異なる複数の形態でコンテンツのデータに各々埋め込んで記録する記録媒体の記録方法である。

この発明は、入力されたコンテンツのデータに第1の管理情報を付加
20 し、

第1の管理情報が付加されたコンテンツのデータに第1の管理情報の残存強度よりも残存強度の弱い第2の管理情報を付加し、

第1次及び第2の管理情報が付加されたコンテンツのデータに記録のための信号処理を施して記録媒体に記録する記録媒体の記録方法。

25 この発明は、少なくとも第1の管理情報と第1の管理情報よりも残存強度の弱い第2の管理情報とがコンテンツのデータに埋め込まれて記録

されている記録媒体からコンテンツのデータを読み出すとともに第2の管理情報が検出されるか否かを判別し、

- 第2の管理情報が検出されたと判別されたときには第2の管理情報の示す管理条件に基づいて記録及び又は再生動作が制御される記録媒体の
5 記録及び／又は再生方法である。

この発明は、少なくとも第1の管理情報と第1の管理情報よりも残存強度の弱い第2の管理情報とがコンテンツのデータに埋め込まれて記録されている記録媒体からコンテンツのデータを読み出すとともに第1の管理情報が検出されるか否かを判別し、

- 10 第2の管理情報が検出されるか否かを判別し、

第2の管理情報が検出されたと判別されたときには第2の管理情報の示す管理条件に基づいて記録及び／又は再生動作が制御される記録媒体の記録及び／又は再生方法である。

- この発明は、少なくとも第1の管理情報と第1の管理情報よりも残存
15 強度の弱い第2の管理情報とが埋め込まれたコンテンツのデータから第2の管理情報が検出されるか否かを判別し、

第2の管理情報が検出されたと判別されたときには第2の管理情報の示す管理条件に基づいてコンテンツのデータの複製動作が制御されるコンテンツのデータの複製制御方法である。

- 20 この発明は、少なくとも第1の管理情報と第1の管理情報よりも残存強度の弱い第2の管理情報とがコンテンツのデータに埋め込まれて記録されている記録媒体からコンテンツのデータを読み出すヘッドと、

ヘッドによって記録媒体から読み出されたコンテンツのデータに信号処理を施す信号処理部と、

- 25 信号処理部からの出力信号が供給されるスイッチ回路部と、

ヘッドによって記録媒体から読み出されたコンテンツのデータから第

2 の管理情報を検出する検出回路と、

に検出回路による検出結果が供給され、検出回路によって第 2 の管理情報が検出されたことを示す検出結果が供給されたときには第 2 の管理情報の示す管理条件に基づいてスイッチ回路部の開閉動作を制御する判

- 5 断回路を備えている記録媒体の再生装置である。

残存強度の強いウォータマークと、残存強度の弱いウォータマークの2つのウォータマークをコンテンツのデータに重畠して記録媒体に記録しておく。そして、残存強度の強い方のウォータマークには、より制限の厳しい管理情報を記録しておく。このような2種類のウォータマーク

- 10 が挿入されているようなコンテンツを、アナログ信号に戻して再生し、再び、デジタル化して記録した場合には、D/A変換やA/D変換に伴うノイズにより、残存強度の弱い方のウォータマークの情報は消滅するが、残存強度の強い方のウォータマークの情報は残っている。

再生時には、残存強度の弱いウォータマークの情報と、残存強度の強いウォータマークの情報とが検出できるかを判断し、残存強度の強い方のウォータマークと残存強度の弱い方のウォータマークとの双方があれば、残存強度の弱い方のウォータマークの管理情報を従ってコピーや再生の管理を行い、残存強度の強い方のウォータマークの情報しか見つからないときには、残存強度の強い方のウォータマークの管理情報を従つ

- 20 て、コピーや再生の管理を行う。

残存強度の弱いウォータマークの方は、ユーザが新たなウォータマークの情報を書いたりすることが比較的容易に行える。このため、各種の情報をウォータマークに付加することができ、きめ細かいサービスが実現できる。残存強度の強いウォータマークの方は、ユーザが新たに書き換えることは困難である。残存強度の強い方のウォータマークが残れば、不正なコピーは防止できる。

図面の簡単な説明

第1図はこの発明が適用された記録媒体の説明に用いる略線図、第2図A、第2図B、及び第2図Cはウォータマークの一例の説明に用いる
5 略線図、第3図はウォータマークの一例の説明に用いる略線図、第4図
はこの発明が適用された記録装置の一例のブロック図、第5図はこの発
明が適用された再生装置の一例のブロック図、第6図はウォータマーク
の検出出力に基づく管理の一例の説明に用いるフローチャート、第7図
はウォータマークの他の例の説明に用いる略線図、第8図はウォータマ
ークの検出出力に基づく管理の他の例の説明に用いるフローチャートで
10 ある。

発明を実施するための最良の形態

以下、この発明の形態について図面を参照して説明する。第1図にお
15 いて、オリジナルの記録媒体11Aには、コンテンツのデータに重畠し
て、ウォータマークWM1とウォータマークWM2の2つのウォータマ
ークが記録されている。ウォータマークWM1は、残存強度の強いウォ
ータマークであり、ウォータマークWM2は残存強度の弱いウォータマ
ークである。
20 ここで、残存強度とは、ウォータマークが付されている、又は埋め込
まれている情報にA/D変換、D/A変換や、圧縮、伸張等の信号処理
を施した際のウォータマークの消え難さを示している。例えば、ウォ
ータマークの情報をスペクトラム拡散し、コンテンツのデータに重畠する
ような方法や、コンテンツのデータの信号のピーク値を検出し、このピ
ーク値にウォータマークの情報を挿入するような方法で情報に埋め込
25 れたウォータマークは残存強度の高いウォータマーク、すなわち強いウ

オータマークである。これに対して、例えば、コンテンツの情報の下位ビットに、ウォータマークの情報を挿入する方法や、コンテンツの情報の圧縮時の高次係数にウォータマークの情報を挿入する方法で情報に埋め込まれたウォータマークは残存強度の弱いウォータマーク、すなわち
5 弱いウォータマークである。強いウォータマークは、上述のようにスペクトラム拡散の方法によってウォータマークが埋め込まれているため情報信号に圧縮等の信号処理を施しても消えてしまうことは無い。一方、弱いウォータマークは、上述のように情報信号の下位ビットに埋め込まれる等しているため、情報信号に圧縮処理等を施すことによって容易に
10 失われてしまう

第1図中のウォータマークWM1は、第2図Aに示すように、例えば4ビットからなり、第2図Cに示すように定義される。ウォータマークWM2は、第2図Bに示すように、例えば4ビットからなり、第2図Cに示すように定義される。

15 すなわち、ウォータマークWM1、WM2は、各々(0, 0, 0, 0)がコピーフリー、(0, 0, 0, 1)が1世代コピー可、(0, 0, 1, 0)が2世代コピー可、(0, 0, 1, 1)がコピー不可、ムーブ可、(0, 1, 1, 1)がコピー不可、ムーブ可、(1, 1, 1, 1)が再生不可と定義されている。

20 更に、ウォータマークWM2には、第2図Bに示すように、例えば、ISRC(International Standard Recoding Code)の著作権管理情報が付加される。ISRCは60ビットの情報で、コンテンツ1つ1つを世界的に識別できるようにしたものである。例えば、CD(Compact Disc)にコンテンツとしての音楽データが記録されている場合を例にと
25 ると、同じ楽曲でも或るCD- α とCD- β との間では異なるISRCが付されるので、付されているISRCに基づいて楽曲の出所を知るこ

とができるようになっている。

なお、第2図A及び第2図Bに示す例では、ウォータマークWM2にのみSRCを挿入するようにしているが、ウォータマークWM1とウォータマークWM2の双方にSRCを挿入するようにしても良い。

5 ウォータマークWM1の情報と、ウォータマークWM2の情報との組み合わせとしては、第3図に示すようなものが考えられる。第3図に示すように、残存強度の強い方のウォータマークWM1は、残存強度の弱い方のウォータマークWM2より、厳しい管理情報とされている。

例えば、第1図に示すように、残存強度の弱い方のウォータマークWM2には、コンテンツのデータの1世代コピー可を示す(0, 0, 0, 1)のコピー管理情報が記録され、残存強度の強いウォータマークWM1には、ウォータマークWM2のコピー条件よりコピー条件の厳しい、例えば、コンテンツのデータのコピー不可を示すコピー管理情報(0, 0, 1, 1)が記録されている。

15 再生時には、コンテンツのデータから残存強度の強いウォータマークWM1の情報と、残存強度の弱いウォータマークWM2の情報とが検出できるか否かが判断され、残存強度の強い方のウォータマークWM1と残存強度の弱い方のウォータマークWM2との双方が検出されれば、残存強度の弱い方のウォータマークWM2の管理情報に従ってコンテンツのデータのコピーや再生の管理が行われ、残存強度の強い方のウォータマークWM1の情報しか検出できないときには、残存強度の強い方のウォータマークWM1の管理情報に従って、コピーや再生の管理が行われる。

再生しようとする記録媒体がオリジナルの記録媒体11Aであれば、
25 残存強度の強いウォータマークWM1の情報と、残存強度の弱いウォータマークWM2の情報とが、記録媒体から読み出されたデータ、コンテ

ンツのデータから検出できる。オリジナルの記録媒体 1 1 A ではなく、繰り返しコピーをした複製の記録媒体 1 1 B の場合には、残存強度の弱いウォータマーク WM 2 の情報は、コピーを繰り返すことにより消えてしまう可能性がある。このようにオリジナルの記録媒体 1 1 A から読み出された情報を記録媒体 1 1 B に複製するときには、付加されるウォータマーク WM 2 は、1 世代のみコピーが可能を示す情報からコピー禁止を示す管理情報 (0, 0, 1, 1) に書き換えられる。したがって、記録媒体 1 1 B から読み出されたコンテンツのデータも更に他の記録媒体に記録しようとすると、ウォータマーク WM 2 がコピー禁止を示す管理情報となっているので、コピーに係わる記録動作が禁止される。

オリジナルの記録媒体 1 1 A をコピーする場合には、残存強度の強いウォータマーク WM 1 の情報と、残存強度の弱いウォータマーク WM 2 の情報とが検出できるので、残存強度の弱いウォータマーク WM 2 の情報に従って、コピーや再生の管理が行われる。残存強度の弱い方のウォータマーク WM 2 には、1 世代のコピー可を示すコピー管理情報 (0, 0, 0, 1) が記録されている。このため、ウォータマーク WM 2 に基づいて第 1 図に示すオリジナルの記録媒体 1 1 A から、第 1 図に示す記録媒体 1 1 B へのコピーは可能である。

オリジナルの記録媒体 1 1 A ではなく、複製を繰り返した記録媒体 1 1 B を更に記録媒体 1 1 C にコピーする場合には、第 1 図に示すように、記録媒体 1 1 B には、残存強度の強いウォータマーク WM 1 は残るが、残存強度の弱いウォータマーク WM 2 は、複製を繰り返すことで消失されている、すなわち、複製を行う際に複製元となる記録媒体から読み出されたデータの信号処理を繰り返すことによって弱いウォータマーク WM 2 が失われることが多い。このため、複製が繰り返された記録媒体 1 1 B の場合には、残存強度の強いウォータマーク WM 1 は残るため、残

存強度の強いウォータマークWM1の情報は検出できるが、残存強度の弱いウォータマークWM2の情報は検出できない。

この場合には、検出することのできるウォータマーク、すなわち、残っている残存強度の強いウォータマークWM1の情報に従って、記録媒体のデータのコピーや再生の管理が行われる。例えば、第1図に示すように、記録媒体には、残存強度の強い方のウォータマークWM1には、
5 コピー不可を示すコピー管理情報(0, 0, 1, 1)が記録されている。
したがって、再生しようとする記録媒体が複製の記録媒体11Bであれば、ウォータマークWM1に基づいて記録媒体11Bから記録媒体11
10 Cへのデータのコピーはできない。

このように、残存強度の弱いウォータマークと、残存強度の強いウォータマークとを記録しておき、残存強度の強いウォータマークにコピー禁止のような厳しい管理情報を記録しておくと、残存強度の弱いウォータマークの情報を使ってよりきめの細かい著作権管理を行え、残存強度
15 の強いウォータマークの情報を使って、強度の弱いウォータマークが消えた場合にも、不正コピーが防止できる。

なお、上述の例では、残存強度の強いウォータマークと、残存強度の弱いウォータマークの2種類を用意しているが、更に、複数のウォータマークをコンテンツのデータに重畠して記録しておくようにしても良い。
20 このようにすると、各ウォータマークの情報を使って、更に、きめの細かいコピーや再生の管理を行うことができる。そして、残存強度の強いウォータマークにコピー禁止のような厳しい管理情報を記録しておけば、強度の弱いウォータマークが消えた場合にも、不正コピーが防止できる。

第4図は、このように、残存強度の強いウォータマークWM1と、残
25 存強度の弱いウォータマークWM2とをコンテンツのデータに重畠して記録媒体に記録するための記録装置の一例を示すものである。この例で

は、記録媒体として、CD-R (Compact Disc Recordable) や CD-RW (Compact Disc Rewritable) のような記録可能な光ディスクが用いられる。

第4図において、入力端子21に、記録媒体としての光ディスク31に記録されるコンテンツのデータが供給される。入力端子22に、残存強度の強い方のウォータマークWM1のデータが供給される。入力端子23に、残存強度の弱い方のウォータマークWM2のデータが供給される。

入力端子22に供給されるウォータマークWM1のデータには、上述したような残存強度の強いウォータマークWM1の管理情報が含まれる。入力端子23に供給されるウォータマークWM2には、上述したような残存強度の弱いウォータマークWM2の管理情報が含まれる。

入力端子21からのウォータマークWM1のデータは第1のウォータマーク生成回路24に供給される。第1のウォータマーク生成回路24で、入力端子22からのデータを基に、ウォータマークの情報が生成される。この第1のウォータマーク生成回路24で生成されたウォータマークの情報が第1のウォータマーク付加回路26に供給される。

なお、第1のウォータマーク生成回路24は、残存強度の強いウォータマークの情報を生成するものである。残存強度の強いウォータマークとしは、ウォータマークの情報をスペクトラム拡散し、コンテンツのデータに重畠するような方法や、信号のピーク値を検出し、このピーク値にウォータマークを挿入する方法等が利用可能である。記録媒体に記録する信号のピーク値を検出し、この検出したピーク値に対応する記録媒体に記録する信号にウォータマークを挿入する方法でデータにウォータマークを挿入する場合には、コンテンツのデータからピーク値を検出するためには、第1のウォータマーク生成回路24には、入力端子21から

のデータが供給される。例えば、第1のウォータマーク生成回路24で入力端子21から供給されたデータのピーク値を検出し、検出されたピーク値に生成されたウォータマークWM1が埋め込まれるように第1のウォータマーク付加回路26に生成したウォータマークWM1を供給する。

10 入力端子23からのウォータマークWM2のデータは第2のウォータマーク生成回路25に供給される。第2のウォータマーク生成回路25で、入力端子23からのデータを基に、ウォータマークの情報が生成される。このウォータマークの情報が第2のウォータマーク付加回路27に供給される。第1のウォータマーク付加回路26によって残存強度の強いウォータマークWM1が付加されたコンテンツのデータに残存強度の弱いウォータマークが埋め込まれるように付加される。

15 第2のウォータマーク生成回路25は、残存強度の弱いウォータマークの情報を生成するものである。残存強度の弱いウォータマークとしては、コンテンツのデータの下位ビットに、ウォータマークの情報を挿入する方法や、コンテンツのデータの圧縮時の高次係数にウォータマークの情報を挿入する方法が利用可能である。

20 入力端子21からのコンテンツのデータは、第1のウォータマーク付加回路26に供給される。コンテンツデータには、第1のウォータマーク付加回路26で、残存強度の強いウォータマークWM1の情報が重畠される。この第1のウォータマーク付加回路26の出力が第2のウォータマーク付加回路27に供給される。第1のウォータマーク付加回路26から出力されたデータは、第2のウォータマーク付加回路27で、更に、残存強度の弱いウォータマークWM2の情報が重畠される。

25 このように、残存強度の強いウォータマークWM1と残存強度の弱いウォータマークWM2の情報が重畠されたコンテンツのデータは、エラ

一訂正符号化回路 28 に供給される。エラー訂正符号化回路 28 により、コンテンツのデータに対してエラー訂正符号化処理が行われる。このエラー訂正符号化回路 28 の出力が変調回路 29 に供給され、変調処理が施される。変調回路 29 の出力が記録アンプ 30 を介して光学ピックアップ 32 に供給される。光学ピックアップ 32 により、光ディスク 31 に、残存強度の強いウォータマーク WM1 と残存強度の弱いウォータマーク WM2 とが重畠されたコンテンツのデータが記録される。

第 5 図は、再生装置の一例を示すものである。第 5 図において、光ディスク 41 の記録データが光学ピックアップ 42 によって読み出される。光ディスク 41 には、コンテンツのデータが記録されており、このコンテンツのデータには、残存強度の強いウォータマーク WM1 と残存強度の弱いウォータマーク WM2 とが重畠されている。

光学ピックアップ 42 によって光ディスク 41 から読み出されたデータは、再生アンプ 43 を介して復調回路 44 に供給され、上述した変調回路 29 で行われた変調処理に対応する復調処置を行う。復調回路 44 の出力がエラー訂正回路 45 に供給される。エラー訂正回路 45 で、復調回路 44 からの出力データにエラー訂正処理が行われる。

エラー訂正回路 45 の出力がスイッチ回路 50 及びスイッチ回路 51 に供給されると共に、第 1 のウォータマーク検出回路 47 及び第 2 のウォータマーク検出回路 48 に供給される。

第 1 のウォータマーク検出回路 47 は、光ディスク 41 にコンテンツのデータに重畠されて記録されウォータマークのうち、残存強度の強いウォータマーク WM1 の情報を検出するものである。第 1 のウォータマーク検出回路 47 の出力が判断回路 49 に供給される。

第 2 のウォータマーク検出回路 48 は、光ディスク 41 にコンテンツのデータに重畠されて記録されウォータマークのうち、残存強度の弱い

ウォータマーク WM 2 の情報を検出するものである。第 2 のウォータマーク検出回路 4 8 の出力が判断回路 4 9 に供給される。

- 判断回路 4 9 は、第 1 のウォータマーク検出回路 4 7 の検出出力と、
第 2 のウォータマーク検出回路 4 8 の検出出力から、コピーの可／不可、
5 再生の可／不可を判断し、これに応じて、第 1 及び第 2 のスイッチ回路
5 0 及び 5 1 を制御して、コピーや再生の管理を行っている。

- 判断回路 4 9 は、第 1 及び第 2 のウォータマーク検出回路 4 7 及び 4
8 からの出力に基づいて残存強度の強いウォータマークの情報 WM 1 と、
残存強度の弱いウォータマークの情報 WM 2 とが検出できるかを判断し、
10 残存強度の強い方のウォータマーク WM 1 と残存強度の弱い方のウォー
タマーク WM 2 との双方が検出できていると判断されたら、残存強度の
弱い方のウォータマーク WM 2 の管理情報に従って光ディスク 4 1 から
読み出されたコンテンツのデータのコピーや再生の管理を行い、残存強
度の強い方のウォータマーク WM 1 のみ検出される場合には、残存強度
15 の強い方のウォータマーク WM 1 の管理情報に従って、光ディスク 4 1
から読み出されたコンテンツのコピーや再生の管理を行う。
- 判断回路 4 9 により、ウォータマーク WM 1 はウォータマーク WM 2
の管理情報に基づいてコピーも再生も許可されていると判断された場合
には、第 1 及び第 2 のスイッチ回路 5 0 及び 5 1 がオンされる。判断回
20 路 4 9 によってコピー禁止であると判断された場合には、第 1 のスイッ
チ回路 5 0 が判断回路 4 9 によりオフされる。判断回路 4 9 により、上
述のようにウォータマーク WM 1 又は WM 2 により再生禁止であると判
断された場合には、第 2 のスイッチ回路 5 1 が判断回路 4 9 によりオフ
される。
- 25 世代管理を行うような場合に、ウォータマークの書き換えが必要な場
合がある。ウォータマークの書き換えは、弱い方のウォータマーク WM

2についてのみ行われる。ウォータマークの書き換えを行う場合には、判断回路49の出力がウォータマーク生成回路54に供給される。ウォータマーク生成回路54で、書き換えを行うための残存強度の弱いウォータマークWM2の情報が生成される。このウォータマークWM2の情報がウォータマーク付加回路55に供給され、エラー訂正回路45からの出力データに付加される。この場合、ウォータマークWM2は、例えば一世代コピー可を示す管理条件からコピー不可を示す管理条件に書き換えられる。

10 判断回路49により、ウォータマークWM1又はWM2に基づいてコピーも再生も許可されていると判断された場合には、エラー訂正回路45から出力される光ディスクの再生データは、第1のスイッチ回路50、ウォータマーク付加回路55を通して、データ出力端子56から出力されると共に、スイッチ回路51、D/Aコンバータ52を通して、アナログ出力端子53から出力される。

15 コピー禁止で再生許可の場合には、第2のスイッチ回路51はオンされ、第1のスイッチ回路50はオフされる。このため、アナログ出力端子53からのA/Dコンバータ52によってアナログ信号に変換されたアナログ出力のみ得られ、データ出力端子56からのデータは出力されなくなる。

20 判断回路49によってコピーも再生も禁止されていると判断されている場合には、第1のスイッチ回路50、第2のスイッチ回路51は共にオフされ、アナログ出力端子53からのアナログ出力も、データ出力端子56からのデータは出力も、得られなくなる。

25 第6図は、判断回路49の処理を示すものである。第6図において、光学ピックアップ42によって光ディスク41から読み出された信号から、残存強度の強いウォータマークWM1の情報が検出できたか否かが

判断される（ステップS1）。残存強度の強いウォータマークWM1の情報が検出できたら、光学ピックアップ42によって光ディスク41から読み出された信号から、残存強度の弱いウォータマークWM2が検出できたか否か判断される（ステップS2）。

5 ステップS2で、残存強度の弱いウォータマークWM2が検出できたら、残存強度の弱いウォータマークWM2の情報に従って、コピーや再生の管理が行われるように、第1及び第2のスイッチ回路50及び51が制御される（ステップS3）。

10 ステップS2で、残存強度の弱いウォータマークWM2が検出できなかつたら、残存強度の強いウォータマークWM1の情報に従って、コピーや再生の管理が行われるように、第1及び第2のスイッチ回路50及び51が制御される（ステップS4）。

15 なお、判断回路49により、ウォータマークWM2及びWM1に基づいてコピーや再生も許可と判断されたときには、第1及び第2のスイッチ回路50及び51が共にオンされる。判断回路49によってコピー禁止と判断されたら、第2のスイッチ回路51はオンで、第1のスイッチ回路50がオフされる。判断回路49で、コピーも再生も禁止と判断されたら、第1及び第2のスイッチ回路50及び51が共にオフされる。

20 ステップS1で、光学ピックアップ42によって光ディスク41から読み出された信号から、残存強度の強い方のウォータマークWM1が検出できないと判断されたら、光学ピックアップ42によって光ディスク41から読み出された信号から、残存強度の弱い方のウォータマークWM2が検出できたか否か判断される（ステップS5）。ステップS5で、残存強度の弱い方のウォータマークWM2が検出されたら、残存強度の弱いウォータマークWM2の情報に従って、光ディスク41から読み出されたコンテンツのデータのコピーや再生の管理が行われるように、第

1 及び第 2 のスイッチ回路 50 及び 51 が制御される（ステップ S6）。

ステップ S5 で、ウォータマーク WM2 が検出できないと判断されたら、ウォータマークによる管理は行わぬず、ウォータマーク WM1 及び WM2 以外の情報に基づいてコピーや再生の管理が行われる（ステップ 5 S7）。例えば、この場合には、第 1 及び第 2 のスイッチ回路 50 及び 51 は共にオンされる。

この判断回路 49 の処理では、ステップ S1～ステップ S4 で示すように、光ディスク 41 から読み出されたコンテンツのデータから、残存強度の強いウォータマークの情報 WM1 と、残存強度の弱いウォータマークの情報 WM2 とが検出できたか否かが判断され、残存強度の強い方のウォータマーク WM1 と残存強度の弱い方のウォータマーク WM2 との双方が検出できたら、残存強度の弱い方のウォータマーク WM2 の管理情報に従って、光ディスク 41 から読み出されたコンテンツのデータのコピーや再生の管理が行われ、残存強度の弱い方のウォータマーク WM2 が検出できなかつたら、残存強度の強い方のウォータマーク WM1 の管理情報に従って、データのコピーや再生の管理が行われる。

ウォータマーク WM1 は残存強度の強いウォータマークで、ウォータマーク WM2 は残存強度の弱いウォータマークであるから、ウォータマーク WM2 は複製等による信号処理によって消えることはあっても、ウォータマーク WM1 がデータに施される信号処理によって消えることは殆どない。これにより、残存強度の弱いウォータマーク WM2 により、きめ細かいコピーや再生の管理が行え、残存強度の弱いウォータマーク WM2 が消えても、残存強度の強いウォータマーク方のウォータマーク WM1 により、不正コピーを防止することができる。

25 なお、コンテンツのデータにウォータマーク WM2 のみを記録したものや、ウォータマークを全く記録していないコンテンツのデータが記録

された記録媒体も考えられる。ウォータマークWM2のみを記録した記録媒体の場合には、ステップS5でウォータマークWM2のみを記録した記録媒体であると判断され、ステップS6で、ウォータマークWM2の管理情報に従って、コピーや再生の管理が行われる。また、ウォータ
5 マークが全く記録していないと判断された場合には、ステップS7で、ウォータマーク以外のSCMS等によりコピーや再生が管理されるか、
コピーフリーとして処理される。

なお、ウォータマークWM1を必ず記録するものとするなら、ウォータマークWM1が検出されないコンテンツは不正である可能性が高いと
10 して、コピー禁止とするようにしても良い。

更に、このように、残存強度の弱いウォータマークと、残存強度の強いウォータマークとを記録しておくと、コピー可とコピー不可という単純な情報だけで、世代によるコンテンツのデータのコピー管理を、情報を書き換えることなく行うことができる。

15 すなわち、例えば、第7図に示すように、残存強度の強いウォータマークWM1と残存強度の弱いウォータマークWM2とが用意される。記録媒体等に記録されているコンテンツのデータがコピーフリーの場合には、ウォータマークWM1及びウォータマークWM2が共にコピーフリーを示す「0」とされる。一世代コピー可の場合には、ウォータマーク
20 WM1が「1」とされ、ウォータマークWM2が「0」とされる。コピー禁止の場合には、ウォータマークWM1及びウォータマークWM2を共に「1」とされる。

第8図に示すような処理に従って、第7図に示したようなウォータマークWM1、WM2の情報を使って、コンテンツのデータのコピーの管
25 理が行われる。

第8図において、入力された又は記録媒体から読み出されたコンテン

ツのデータから、残存強度の強いウォータマークWM1の情報が検出できたか否かが判断され（ステップS11）、残存強度の強いウォータマークWM1の情報が検出できたら、残存強度の弱いウォータマークWM2が検出できたか否か判断される（ステップS12）。ステップS12
5 で、残存強度の弱いウォータマークWM2が検出できたら、残存強度の弱いウォータマークWM2の情報に従って、例えば第7図に示すようにウォータマークWM2が「0」であれば少なくとも一世代のコンテンツのデータのコピーが許可される等のコピーの管理が行われる（ステップS13）。ステップS12で、残存強度の弱いウォータマークWM2が
10 検出できなかったら、残存強度の強いウォータマークWM1の情報に従って、コンテンツのデータのコピーの管理が行われる（ステップS14）。この場合、ウォータマークWM1が「0」でない限り、コンテンツデータのコピーは禁止される。

ステップS11で、コンテンツのデータから残存強度の強い方のウォータマークWM1が検出できないと判断されたら、残存強度の弱い方のウォータマークWM2が検出できたか否か判断される（ステップS15）。残存強度の弱い方のウォータマークWM2が検出されたら、残存強度の弱いウォータマークWM2の情報に従って、上述のステップS13と同様にコピー管理が行われる（ステップS16）。ステップS15
20 で、ウォータマークWM2が検出できないと判断されたら、入力されたコンテンツのデータにはウォータマークWM1、WM2のいずれも付加されておらず、コンテンツのデータのコピーがフリーとされる（ステップS17）。

この処理では、ステップS11～ステップS14で示すように、入力
25 又は記録媒体から読み出されたコンテンツのデータの残存強度の強いウォータマークの情報WM1と、残存強度の弱いウォータマークの情報W

M 2 とが検出できたかが判断され、残存強度の強い方のウォータマーク WM 1 と残存強度の弱い方のウォータマーク WM 2との双方が検出できたら、残存強度の弱い方のウォータマーク WM 2 の管理情報に従って、コンテンツのデータのコピー管理が行われ、残存強度の弱い方のウォータマーク WM 2 が検出できなかったら、残存強度の強い方のウォータマーク WM 1 の管理情報に従って、コンテンツのデータのコピーの管理が行われる。

ウォータマーク WM 1 は残存強度の強いウォータマークで、ウォータマーク WM 2 は残存強度の弱いウォータマークであるから、複製の際の信号処理によってデータ中からウォータマーク WM 2 は消えることはあっても、ウォータマーク WM 1 が消えることは殆どない。このことから、オリジナルの記録媒体又はオリジナルのコンテンツのデータであれば、ウォータマーク WM 1 及びウォータマーク WM 2 とが検出され、複製された記録媒体であれば、複製の際に行われる信号処理によって残存強度の強いウォータマーク WM 1 のみ残っており、残存強度の弱いウォータマーク WM 2 は消されて又は失われてしまう。

オリジナルの記録媒体又はオリジナルのコンテンツのデータなら、2つのウォータマーク WM 1 及びウォータマーク WM 2 の両方のウォータマークが検出される。この場合には、ステップ S 1 3 で、残存強度の弱いウォータマーク WM 2 が優先し、ウォータマーク WM 2 に従ってコピー管理が行われる。このとき、ウォータマーク WM 1 及びウォータマーク WM 2 が共にコピーフリーを示す「0」とされている場合 (WM 1 = 0, WM 2 = 0) と、ウォータマーク WM 1 が「1」とされ、ウォータマーク WM 2 が「0」とされている場合 (WM 1 = 1, WM 2 = 0) には、ウォータマーク WM 2 がコピーフリーを示す「0」なので、オリジナルの記録媒体から読み出されたデータ又はオリジナルのコンテンツの

データのコピーが許可される。ウォータマークWM1及びウォータマークWM2が共にコピー禁止を示す「1」とされている場合（WM1=1, WM2=1）には、ウォータマークWM2がコピー禁止を示す「1」なので、オリジナルの記録媒体から読み出されたデータ又はオリジナルの

5 コンテンツのデータのコピーが禁止される。

一方、複製された記録媒体又は複製されたコンテンツのデータなら、オリジナルの記録媒体から読み出されたデータ又はオリジナルのコンテンツのデータを複製する等の信号処理によって、残存強度の弱い方のウォータマークWM2は消えており、残存強度の強いウォータマークWM

10 1のみが複製された記録媒体から読み出されたデータから検出される。このため、ステップS14で、ウォータマークWM1に従って、コピー管理が行われる。このとき、ウォータマークWM1及びウォータマークWM2が共にコピーフリーを示す「0」とされている場合（WM1=0, WM2=0 但しウォータマークWM2は消えている）には、ウォータマークWM1がコピ

15 マークWM1がコピー許可を示す「0」なので、複製された記録媒体から読み出されたデータ又は複製されたコンテンツのデータの更なるコピーが許可される。ウォータマークWM1が「1」とされ、ウォータマークWM2が「0」とされている場合（WM1=1, WM2=0 但しウォータマークWM2は消えている）には、ウォータマークWM1がコピー禁止を示す「1」なので、更なるデータのコピーは禁止となる。ウォータマークWM1及びウォータマークWM2が共にコピー禁止を示す「1」とされている場合（WM1=1, WM2=1 但しウォータマークWM2は消えている）には、ウォータマークWM1がコピー禁止を示す「1」なので、更なる上述してデータのコピーは禁止となる。

20 25 このように、データのコピーを繰り返すと残存強度の弱い方のウォータマークWM2がデータから失われる、すなわち消えることから、ウォ

ータマークWM1が「1」とされ、ウォータマークWM2が「0」と設定されている場合には、オリジナルの記録媒体から読み出されたデータ又はオリジナルのデータであれば、コピーが許可となり、複製された記録媒体から読み出されたデータ又は複製されたデータであれば、更なる
5 コピーは禁止され、ウォータマークの情報を書き換えることなく、世代によるコピー管理を行うことができる。

この発明によれば、残存強度の強いウォータマークと、残存強度の弱いウォータマークがコンテンツのデータに重畳して記録媒体に記録され、残存強度の強い方のウォータマークには、より制限の厳しい管理情報が
10 記録される。そして、再生時には、残存強度の弱いウォータマークの情報と、残存強度の強いウォータマークの情報とが検出できるか否かが判断され、残存強度の強い方のウォータマークと残存強度の弱い方のウォータマークとの双方があれば、残存強度の弱い方のウォータマークの管理情報に従ってコピーや再生の管理が行われ、残存強度の強い方のウォ
15 タマークの情報しか見つからないときには、残存強度の強い方のウォータマークの管理情報に従って、コピーや再生の管理が行われる。

残存強度の弱いウォータマークの方は、ユーザが新たなウォータマークの情報を書いたりすることが比較的容易に行える。このため、各種の情報をウォータマークに付加することができ、きめ細かいサービスが実
20 現できる。残存強度の強いウォータマークの方は、ユーザが新たに書き換えることは困難である。残存強度の強い方のウォータマークが残れば、不正なコピーは防止できる。

更に、残存強度の強いウォータマークと、残存強度の弱いウォータマークをコンテンツのデータに重畳して記録媒体に記録し、残存強度の強い方のウォータマークには、より制限の厳しい管理情報を記録しておくと、コピーの世代管理を、管理情報を書き換えることなく行うことがで

きる。

産業上の利用可能性

以上のように、この発明にかかる記録媒体、記録媒体の記録方法、記
5 録媒体の記録及び／又は再生方法、データ複製制御方法は、記録媒体に
記録したコンテンツのデータの保護を図るのに用いて好適である。

請求の範囲

1. コンテンツのデータに、複数の管理情報を残存強度の異なる複数の形態で各々埋め込んで記録するとともに、上記複数の管理情報のうちの少なくとも一つの管理情報は他の管理情報よりも制限の厳しい管理情報とされた記録媒体。
2. 上記管理情報は、上記コンテンツのデータのコピー動作を管理するコピー管理情報、上記コンテンツのデータ又は上記記録媒体の再生動作を管理する再生管理情報とのうちの少なくとも一つの種類の管理情報を含むものである請求の範囲第1項記載の記録媒体。
3. 上記管理情報は、上記コンテンツのデータに対して信号処理を施すことによっても残存する残存強度の強い形態と、上記コンテンツのデータに対して信号処理を施すことによって消える残存強度の弱い形態とで上記コンテンツのデータに埋め込まれている請求の範囲第1項記載の記録媒体。
4. 上記管理情報が上記コンテンツのデータに埋め込まれる上記残存強度の強い形態は、上記管理情報がスペクトラム拡散されて、上記コンテンツのデータ中に重畳されるものである請求の範囲第3項記載の記録媒体。
5. 上記管理情報が上記コンテンツのデータに埋め込まれる上記残存強度の強い形態は、上記管理情報が上記コンテンツのデータの所定範囲の第1のピーク若しくは上記第2のピーク、又は上記第1若しくは上記第2のピークの近傍に挿入されるものである請求の範囲第3項記載の記録媒体。
6. 上記管理情報が上記コンテンツのデータに埋め込まれる上記残存強度の弱い形態は、上記管理情報が上記コンテンツのデータの下位ビット

に挿入されるものである請求の範囲第3項記載の記録媒体。

7. 上記管理情報が上記コンテンツのデータに埋め込まれる上記残存強度の弱い形態は、上記管理情報が上記コンテンツのデータを圧縮したときの高次係数に挿入されるものである請求の範囲第3項記載の記録媒体。

5 8. 上記複数の管理情報のうち、上記コンテンツのデータに埋め込まれる上記残存強度の強い形態で埋め込まれた管理情報が、上記コンテンツのデータに埋め込まれる上記残存強度の弱い形態で埋め込まれた管理情報よりも管理条件が厳しくなっている請求の範囲第3項記載の記録媒体。

9. 上記管理情報が、コピー管理情報であるときには、上記コンテンツのデータに埋め込まれる上記残存強度の強い形態で埋め込まれた管理情報が、コピー不可を示す管理条件となっている請求の範囲第8項記載の記録媒体。

10 10. 上記管理情報が、再生管理情報であったときには、上記コンテンツのデータに埋め込まれる上記残存強度の強い形態で埋め込まれた管理情報が、再生不可を示す管理条件となっている請求の範囲第8項記載の記録媒体。

15 11. 記録媒体にコンテンツのデータを記録する際に、少なくとも一つの管理情報が他の管理情報よりも管理条件が厳しくなるような複数の管理情報を、残存強度の異なる複数の形態で上記コンテンツのデータに各々埋め込んで記録する記録媒体の記録方法。

20 12. 上記管理情報は、上記コンテンツのデータのコピー動作を管理するコピー管理情報、上記コンテンツのデータ又は上記記録媒体の再生動作を管理する再生管理情報とのうちの少なくとも一種類の管理情報を含むものである請求の範囲第11項記載の記録媒体の記録方法。

25 13. 上記記録方法は、上記管理情報を上記コンテンツのデータに対して信号処理を施すことによっても残存する残存強度の強い形態と、上記

コンテンツのデータに対して信号処理を施すことによって消える残存強度の弱い形態とで上記コンテンツのデータに埋め込んで記録する請求の範囲第1 1項記載の記録媒体の記録方法。

1 4. 上記記録方法は、上記管理情報にスペクトラム拡散処理を施して
5 上記コンテンツのデータに重畠して記録することによって上記残存強度
の強い形態を実現するものである請求の範囲第1 2項記載の記録媒体の
記録方法。

1 5. 上記記録方法は、上記管理情報を上記コンテンツのデータの所定
範囲の第1 のピーク若しくは上記第2 のピーク、又は上記第1 次若しく
10 は上記第2 のピークの近傍に挿入することによって上記残存強度の強い
形態を実現するものである請求の範囲第1 2項記載の記録媒体の記録方
法。

1 6. 上記記録方法は、上記管理情報を上記コンテンツのデータの下位
ビットに挿入することによって上記残存強度の弱い形態を実現するもの
15 である請求の範囲第1 2項記載の記録媒体の記録方法。

1 7. 上記記録方法は、上記管理情報を上記コンテンツのデータを圧縮
したときの高次係数に挿入することによって上記残存強度の弱い形態を
実現するものである請求の範囲第1 2項記載の記録媒体の記録方法。

1 8. 上記複数の管理情報のうち、上記コンテンツのデータに埋め込まれ
20 る上記残存強度の強い形態で埋め込まれた管理情報が、上記コンテン
ツのデータに埋め込まれる上記残存強度の弱い形態で埋め込まれた管理
情報よりも管理条件が厳しくなっている請求の範囲第1 2項記載の記録
媒体記録方法。

1 9. 入力されたコンテンツのデータに第1 の管理情報を付加し、
25 上記第1 の管理情報が付加された上記コンテンツのデータに上記第1
の管理情報の残存強度よりも残存強度の弱い第2 の管理情報を付加し、

上記第1次及び第2の管理情報が付加されたコンテンツのデータに記録のための信号処理を施して記録媒体に記録する記録媒体の記録方法。

20. 上記第1の管理情報による管理条件は上記第2の管理情報による管理条件よりも厳しい管理条件となっている請求の範囲第19項記載の
5 記録媒体の記録方法。

21. 上記第1及び第2の管理情報が、各々コピー管理情報であるときには、上記第1の管理情報による管理条件が、コピー不可を示す管理条件となっている請求の範囲第20項記載の記録媒体の記録方法。

22. 少なくとも第1の管理情報と上記第1の管理情報よりも残存強度
10 の弱い第2の管理情報とがコンテンツのデータに埋め込まれて記録されている記録媒体から上記コンテンツのデータを読み出すとともに上記第2の管理情報が検出されるか否かを判別し、

上記第2の管理情報が検出されたと判別されたときには上記第2の管理情報の示す管理条件に基づいて記録及び又は再生動作が制御される記
15 録媒体の記録及び／又は再生方法。

23. 上記方法は、上記第2の管理情報が検出されなかったと判別されたときには、上記第1の管理情報に基づいて記録及び又は再生動作が制御される請求の範囲第22項記載の記録媒体の記録及び／又は再生方法。

24. 上記第1の管理情報による管理条件は上記第2の管理情報による
20 管理条件よりも厳しい管理条件となっている請求の範囲第22項記載の記録媒体の記録及び／又は再生方法。

25. 上記第1及び第2の管理情報が、各々コピー管理情報であるときには、上記第1の管理情報による管理条件が、コピー不可を示す管理条件となっており、

25 上記方法は、上記第2の管理情報が検出されたと判別されたときには上記第2の管理情報に基づいて記録動作を制御するとともに、上記第2

の管理情報が検出されなかつたと判別されたときには上記第1の管理情報に基づいて記録動作を禁止する請求の範囲第24項記載の記録媒体の記録及び／又は再生方法。

26. 上記第1及び第2の管理情報が、各々再生管理情報であったとき
5 には、上記第1の管理情報による管理条件は、再生不可を示す管理条件
となっており、

上記方法は、上記第2の管理情報が検出されたと判別されたときには
上記第2の管理情報に基づいて再生動作を制御するとともに、上記第2
の管理情報が検出されなかつたと判別されたときには上記第1の管理情
10 報に基づいて再生動作を禁止する請求の範囲第24項記載の記録媒体の
記録及び／又は再生方法。

27. 少なくとも第1の管理情報と上記第1の管理情報よりも残存強度
の弱い第2の管理情報とがコンテンツのデータに埋め込まれて記録され
ている記録媒体から上記コンテンツのデータを読み出すとともに上記第
15 1の管理情報が検出されるか否かを判別し、

上記第2の管理情報が検出されるか否かを判別し、

上記第2の管理情報が検出されたと判別されたときには上記第2の管
理情報の示す管理条件に基づいて記録及び／又は再生動作が制御される
記録媒体の記録及び／又は再生方法。

28. 上記方法は、上記第2の管理情報が検出されなかつたと判別され
たときには、上記第1の管理情報に基づいて記録及び／又は再生動作が
制御される請求の範囲第27項記載の記録媒体の記録及び／又は再生方
法。

29. 上記方法は、上記第1の管理情報が検出されなかつたと判別され
たときには上記第2の管理情報に基づいて上記記録及び／又は再生動作
が制御される請求の範囲第27項記載の記録媒体の記録及び／又は再生

方法。

3 0 . 上記方法は、上記第 1 及び第 2 の管理情報の何れの管理情報も検出されないと判別されたときには、上記コンテンツのデータに付加されている付加情報に基づいて記録又は再生動作が制御される請求の範囲第

5 2 7 項記載の記録及び／又は再生方法。

3 1 . 上記第 1 の管理情報による管理条件は上記第 2 の管理情報による管理条件よりも厳しい管理条件となっている請求の範囲第 2 7 項記載の記録媒体の記録及び／又は再生方法。

3 2 . 上記第 1 及び第 2 の管理情報が、各々コピー管理情報であるとき
10 には、上記第 1 の管理情報による管理条件が、コピー不可を示す管理条件となっており、

上記方法は、上記第 2 の管理情報が検出されたと判別されたときには上記第 2 の管理情報に基づいて記録動作を制御するとともに、上記第 2 の管理情報が検出されなかったと判別されたときには上記第 1 の管理情報に基づいて記録動作を禁止する請求の範囲第 3 1 項記載の記録媒体の記録及び又は再生方法。

3 3 . 上記方法は、上記第 2 の管理情報が上記記録媒体から読み出されたコンテンツのデータのコピーを許可する管理条件を示しているときは、上記第 2 の管理情報に基づいて上記コンテンツのデータのコピーにかかる記録動作を制御するとともに上記コピーされるコンテンツのデータに付加される上記第 2 の管理情報をコピー不可を示す管理条件に書き換える請求の範囲第 3 2 項記載の記録媒体の記録及び／又は再生方法。

3 4 . 上記第 1 及び第 2 の管理情報が、各々再生管理情報であったときには、上記第 1 の管理情報による管理条件は、再生不可を示す管理条件
25 となっており、

上記方法は、上記第 2 の管理情報が検出されたと判別されたときには

上記第 2 の管理情報に基づいて再生動作を制御するとともに、上記第 2 の管理情報が検出されなかつたと判別されたときには上記第 1 の管理情報に基づいて再生動作を禁止する請求の範囲第 3 1 項記載の記録媒体の記録及び／又は再生方法。

- 5 3 5. 少なくとも第 1 の管理情報と上記第 1 の管理情報よりも残存強度の弱い第 2 の管理情報とが埋め込まれたコンテンツのデータから上記第 2 の管理情報が検出されるか否かを判別し、

上記第 2 の管理情報が検出されたと判別されたときには上記第 2 の管理情報の示す管理条件に基づいて上記コンテンツのデータの複製動作が
10 制御されるコンテンツのデータの複製制御方法。

3 6. 上記方法は、上記第 2 の管理情報が検出されなかつたと判別されたときには、上記第 1 の管理情報に基づいて上記コンテンツのデータの複製動作が制御される請求の範囲第 3 5 項記載のコンテンツデータの複製制御方法。

- 15 3 7. 上記第 1 の管理情報による管理条件は上記第 2 の管理情報による管理条件よりも厳しい管理条件となっている請求の範囲第 3 5 項記載のコンテンツのデータの複製制御方法。

3 8. 上記第 1 及び第 2 位の管理情報が、各コピー管理情報であるときには、上記第 1 の管理情報による管理条件が、コピー不可を示す管理条件となっており、

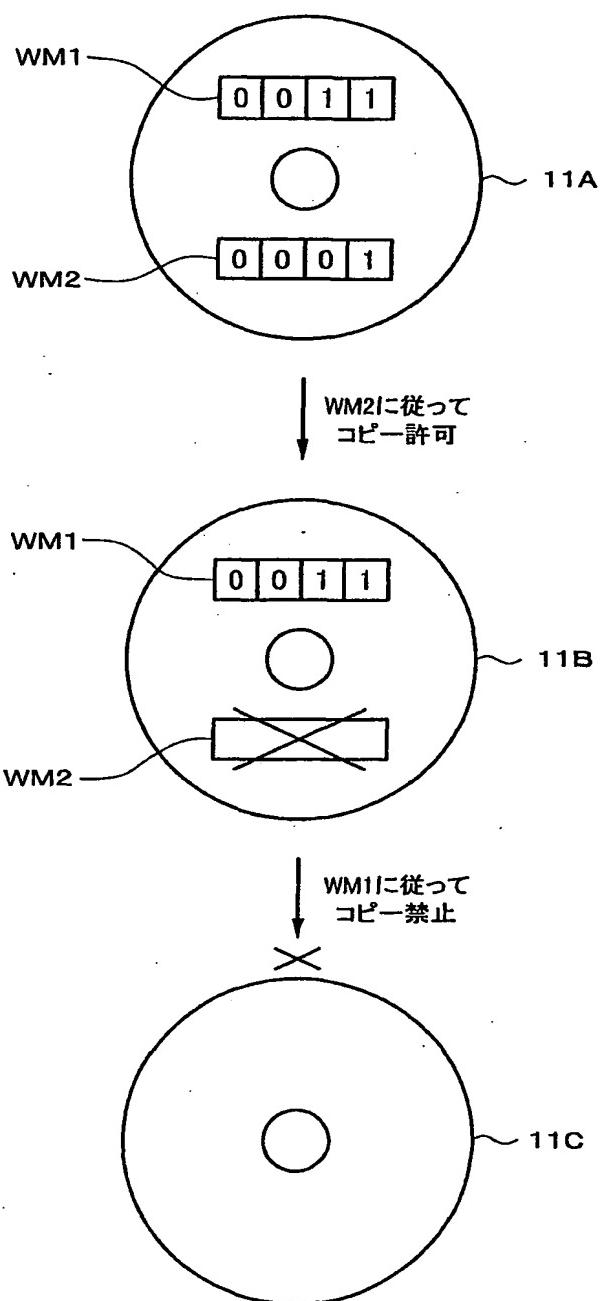
上記方法は、上記第 2 の管理情報が検出されたと判別されたときには上記第 2 の管理情報に基づいて上記コンテンツのデータの複製動作が制御されるとともに、上記第 2 の管理情報が検出されなかつたと判別されたときには上記第 1 の管理情報に基づいて上記コンテンツのデータの複製動作を禁止する請求の範囲第 3 7 項記載のコンテンツのデータの複製制御方法。

39. 上記方法は、上記第2の管理情報が上記コンテンツのデータの複製を許可しているときには上記第2の管理情報に基づいて上記コンテンツのデータの複製動作を許可し、且つ上記コピーされるコンテンツのデータに付加される上記第2の管理情報を上記コンテンツのデータの複製を禁止する管理条件に書き換える請求の範囲第38項記載のコンテンツのデータの複製制御方法。
40. 少なくとも第1の管理情報と上記第1の管理情報よりも残存強度の弱い第2の管理情報とがコンテンツのデータに埋め込まれて記録されている記録媒体から上記コンテンツのデータを読み出すヘッドと、
- 10 上記ヘッドによって上記記録媒体から読み出されたコンテンツのデータに信号処理を施す信号処理部と、
上記信号処理部からの出力信号が供給されるスイッチ回路部と、
上記ヘッドによって上記記録媒体から読み出されたコンテンツのデータから上記第2の管理情報を検出する検出回路と、
- 15 上記に検出回路による検出結果が供給され、上記検出回路によって上記第2の管理情報が検出されたことを示す検出結果が供給されたときには上記第2の管理情報の示す管理条件に基づいて上記スイッチ回路部の開閉動作を制御する判断回路を備えている記録媒体の再生装置。
41. 上記判断回路は、上記第2の管理情報が検出されなかったと判別されたときには、上記第1の管理情報に基づいて上記スイッチ回路部の開閉動作を制御する請求の範囲第40項記載の記録媒体の再生装置。
42. 上記装置は、更に上記信号処理部からの出力信号が供給され、上記供給された出力信号をアナログ信号に変換する変換部を備えているとともに、上記にスイッチ回路部は上記信号処理部からの出力信号が供給される第1のスイッチ回路と上記変換部からの出力信号が供給される第2のスイッチ回路とを備えている請求の範囲第40項記載の記録媒体の

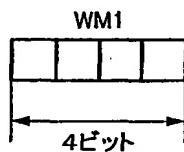
再生装置。

- 4 3. 上記判断回路は、上記第 1 及び第 2 の管理情報が各々コピー管理情報であるときには上記第 2 の管理情報の示す管理条件に基づいて上記第 1 及び第 2 のスイッチ回路の開閉動作を制御し、上記第 2 の管理情報
5 が検出できなかったときには上記第 1 の管理情報に基づいて上記第 1 のスイッチ回路を開放する請求の範囲第 4 2 項記載の記録媒体の再生装置。
- 4 4. 上記判断回路は、上記第 1 及び第 2 の管理情報が各々再生管理情報であるときには上記第 2 の管理情報の示す管理条件に基づいて上記第 1 及び第 2 のスイッチ回路の開閉動作を制御し、上記第 2 の管理情報が
10 検出できなかったときには、上記第 1 の管理情報に基づいて上記第 2 のスイッチ回路を開放する請求の範囲第 4 2 項記載の記録媒体の再生装置。

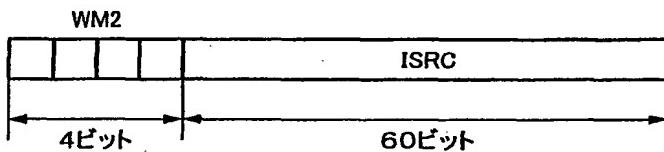
第1図



第2図A



第2図B



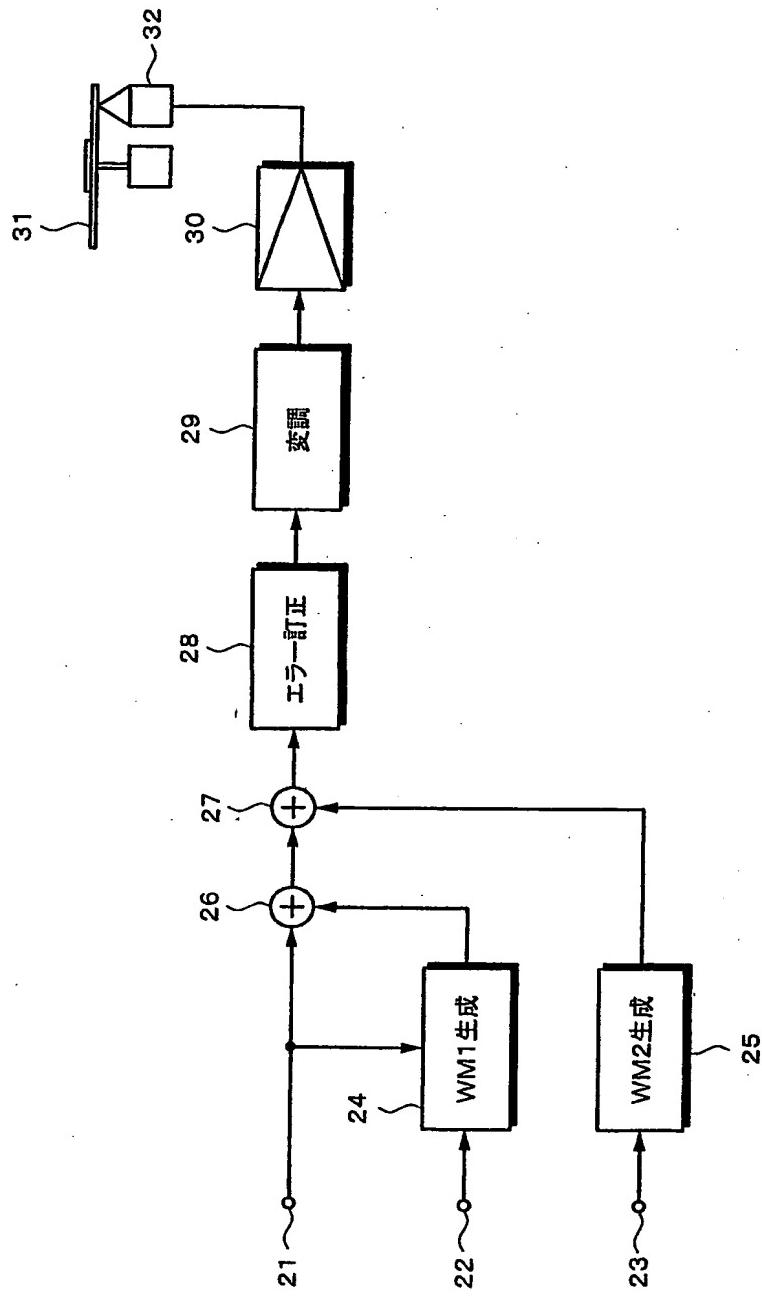
第2図C

0	0	0	0	コピーフリー
0	0	0	1	1世代コピー可
0	0	1	0	2世代コピー可
0	0	1	1	コピー不可・ムーブ可
⋮				⋮
0	1	1	1	コピー不可・ムーブ不可
⋮				⋮
1	1	1	1	再生不可

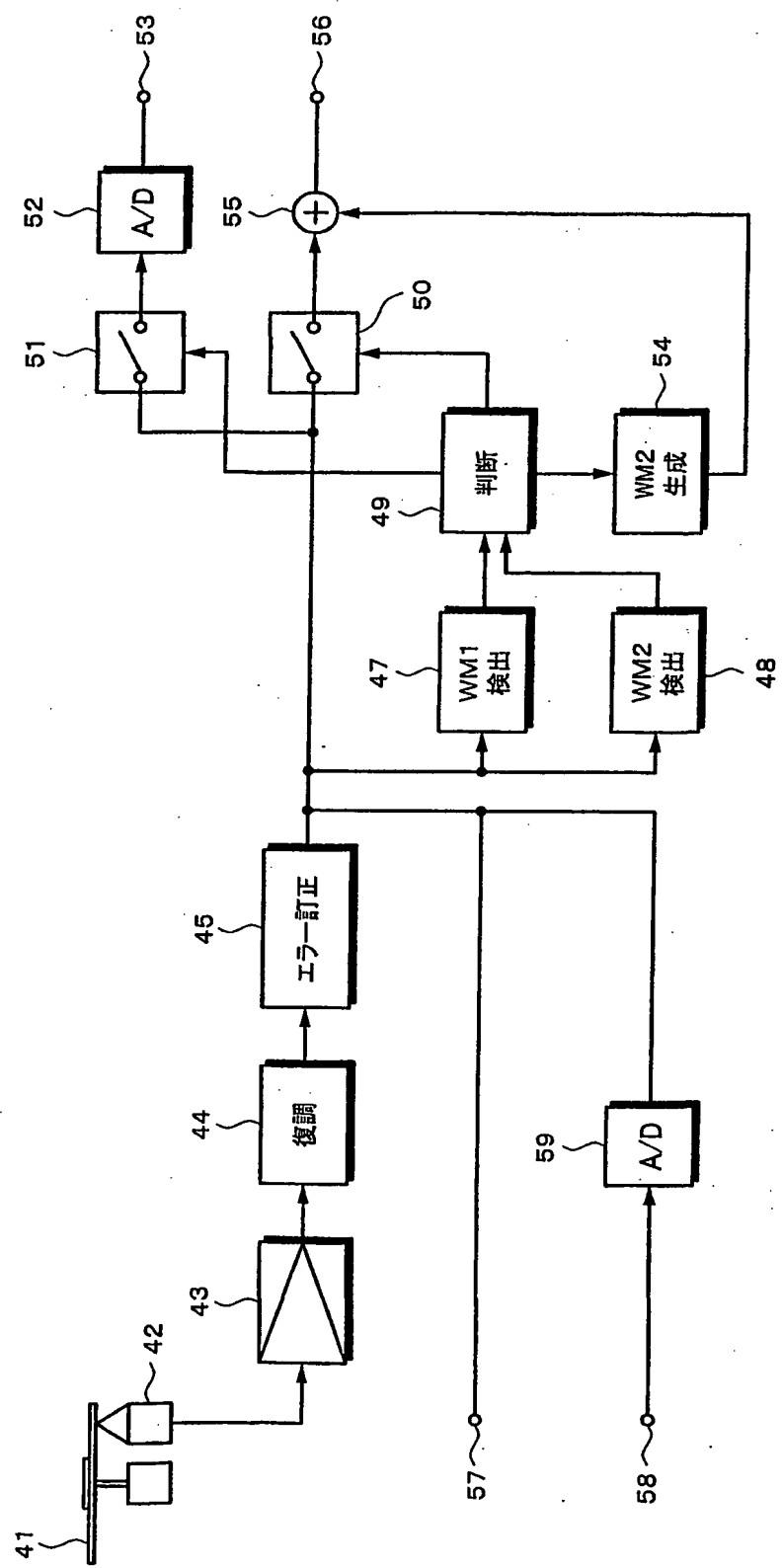
第3図

WM1	WM2
0000	0000
0001	0010
0011	0001
0111	0001

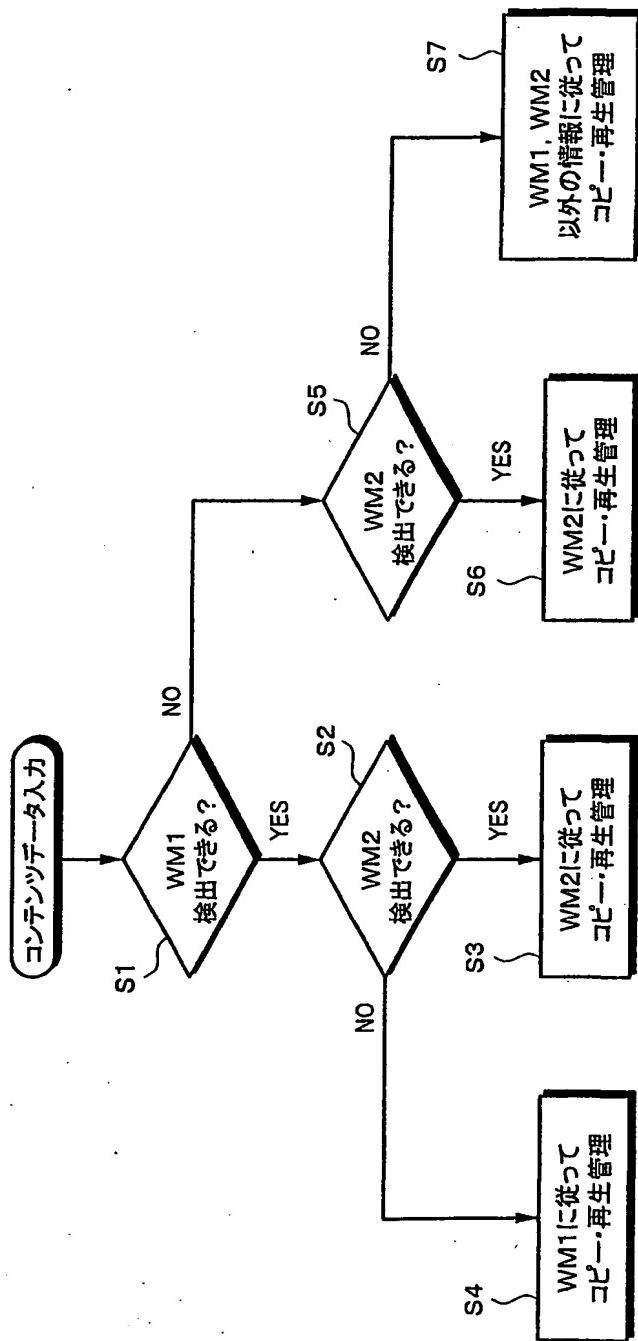
第4図



第5図



第6図



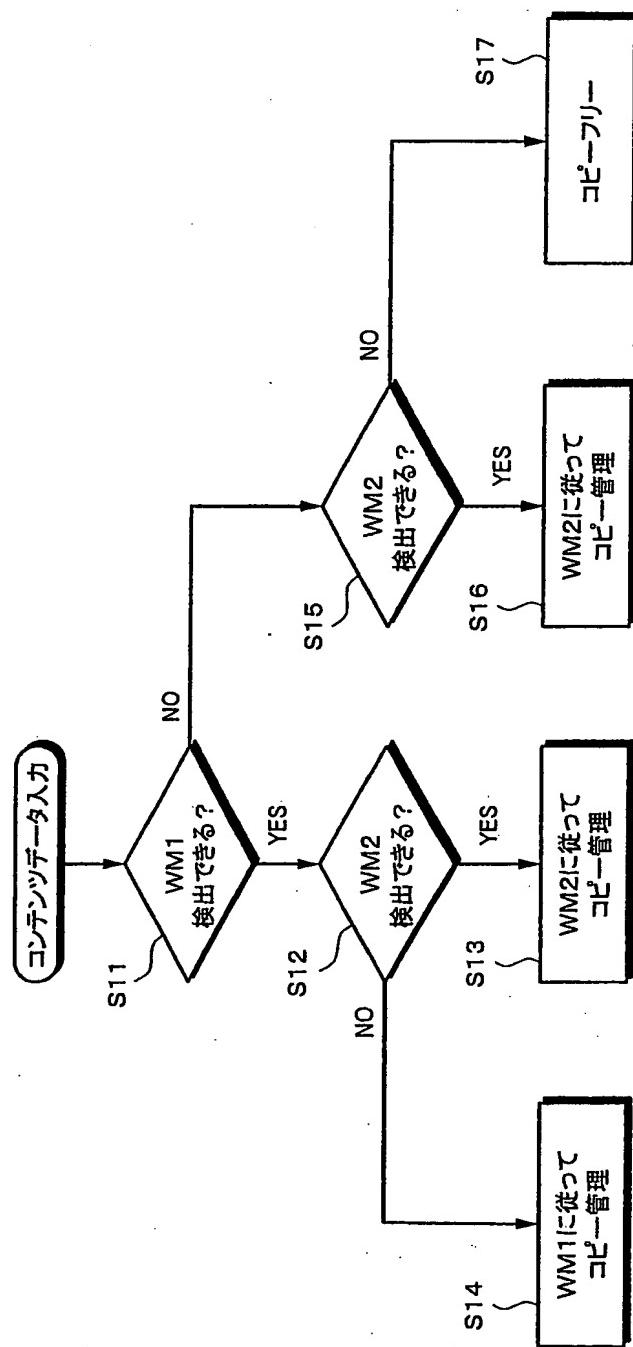
第7図

コピー管理	WM1	WM2
コピーフリー	0	0
一世代コピー可	1	0
コピー不可	1	1

0:コピーフリー

1:コピー禁止

第8図



符号の説明

- 1 1 A～1 1 C 記録媒体
2 4 第1のウォータマーク生成回路
2 5 第2のウォータマーク生成回路
2 6 第1のウォータマーク付加回路
2 7 第2のウォータマーク付加回路
3 1 光ディスク
4 1 光ディスク
4 7 第1のウォータマーク検出回路
4 8 第2のウォータマーク検出回路
4 9 判断回路

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/04599

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl' G11B20/10, G11B20/12, G11B27/00, G06F3/06, G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl' G11B20/10, G11B20/12, G11B27/00, G06F3/06, G06F12/14, G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2000-48478 A (Yamaha Corporation), 18 February, 2000 (18.02.00), Full text; Figs. 1 to 4	1-4, 8-14, 18-44
Y	Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	5-7, 15-17
X	JP 2000-57686 A (Sony Corporation), 25 February, 2000 (25.02.00), Full text; Figs. 1 to 6	1-4, 8-14, 18-44
Y	Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)	5-7, 15-17
Y	JP 11-219172 A (Roland Corporation), 10 August, 1999 (10.08.99), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)	5, 15

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"B" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 July, 2001 (27.07.01)

Date of mailing of the international search report
07 August, 2001 (07.08.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/04599

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 89/08915 A1 (Imperial College of Science, Technology & Medicine), 21 September, 1989 (21.09.89), Full text; Figs. 1 to 4 & JP 3-504306 A	6, 7, 16, 17
P, A	JP 2000-312296 A (Seiko Epson Corporation), 07 November, 2000 (07.11.00), Full text; Figs. 1 to 9 (Family: none)	7, 17
A	JP 11-155125 A (Hitachi, Ltd.), 08 June, 1999 (08.06.99), Full text; Figs. 1 to 8 (Family: none)	1-44
A	JP 11-39796 A (Yamaha Corporation), 12 February, 1999 (12.02.99), Full text; Figs. 1 to 10 (Family: none)	6, 7, 16, 17

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
 Int. Cl' G 11 B 20/10, G 11 B 20/12, G 11 B 27/00,
 G 06 F 3/06, G 06 F 17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
 Int. Cl' G 11 B 20/10, G 11 B 20/12, G 11 B 27/00,
 G 06 F 3/06, G 06 F 12/14, G 06 F 17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 2000-48478 A (ヤマハ株式会社) 18. 2月. 2000 (18. 02. 00) 全文, 第1-4図	1-4, 8-14, 18-44
Y	全文, 第1-4図 (ファミリーなし)	5-7, 15-17

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

27.07.01

国際調査報告の発送日

07.08.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

早川 卓哉

5Q

9295



電話番号 03-3581-1101 内線 3590

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2000-57686 A (ソニー株式会社) 25. 2月. 2000 (25. 02. 00) 全文, 第1-6図	1-4, 8-14, 18-44
Y	全文, 第1-6図 (ファミリーなし)	5-7, 15-17
Y	JP 11-219172 A (ローランド株式会社) 10. 8月. 1999 (10. 08. 99) 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)	5, 15
Y	WO 89/08915 A1 (IMPERIAL COLLEGE OF SCIENCE, TECHNOLOGY & MEDICINE) 21. 9月. 1989 (21. 09. 89) 全文, 第1-4図 & JP 3-504306 A	6, 7, 16, 17
P, A	JP 2000-312296 A (セイコーエプソン株式会社) 7. 11月. 2000 (07. 11. 00) 全文, 第1-9図 (ファミリーなし)	7, 17
A	JP 11-155125 A (株式会社日立製作所) 8. 6月. 1999 (08. 06. 99) 全文, 第1-8図 (ファミリーなし)	1-44
A	JP 11-39796 A (ヤマハ株式会社) 12. 2月. 1999 (12. 02. 99) 全文, 第1-10図 (ファミリーなし)	6, 7, 16, 17